

IV、平成31年度：NPO関連予算の各省庁の特徴・問題点(通常事業の内数事業除き)

省庁名	出席者数	事業総数	内新規数	内予数算除額 (百万円)	詳細内容	前年実績	特 問 題 徴 点
外務	5	7	0	103 (▲12,483) (▲99.2%)	○	△	<p>① 31年度予算額が、103百万円で前年度対比▲12,483百万円の減額となったのは、5事業の予算額が未定であり、かつそのうちの1事業が30年度の補正予算で加算されたためである。これら5事業については、予算成立後4月中に確定予定。</p> <p>30年度補正予算額3,051百万円は31年度に使用できるため、また5事業の実績額12,480百万円が確保できた場合、31年度の実質予算額は15,634百万円、30年度予算額は9,535百万円、前年度対比+6,099百万円、増率+64.0%となる。</p> <p>② 補助率は、上限額あるが、1/2か全額である。</p> <p>③ NGOへの実績は多い(実績は件数の他、セミナー回数表示もあり)。</p> <p>④ 資料は、総括表の他に詳細説明9頁の添付あり。</p>
環境	6	6	1	219 (▲42) (▲16.1)	○	△	<p>① 内数事業除きの31年度予算額が、219百万円で前年度対比▲42百万円の減額となったのは、終了1事業の減額によるものである。</p> <p>② 補助率は、1/2以内が多い。“—”表示の事業については、請負契約であり補助率という概念がないため(必ずしも全額支給とは限らない)とのこと。</p> <p>③ 公募が既に終了している事業が2つあるが、他の4事業はまだ可。</p> <p>④ 資料は、総括表の他に詳細説明7頁の添付あり。</p> <p>⑤ 説明は、担当者毎にされた。</p>
内閣府	8	7	0	17,014 (+184) (+1.1%)	○	△	<p>① 内数事業除きの31年度予算額が、17,014百万円で前年対比+184百万円と微増したのは、1事業の増額によるものである。</p> <p>② 補助率は、6事業が1/3、1事業が2/9・1/2である。</p> <p>③ 7事業とも、実地主体が市区町村(NPO法人等への委託可)で、公募スケジュールも各市区町村で異なる。</p> <p>④ 資料は、総括表の他に詳細説明7頁の添付あり。</p> <p>⑤ 「休眠預金等に係る資金の活用に関する法律概要」、「同基本方針(平成30.3.30)」及び「2019年度休眠預金等交付金活用推進計画(平成31.2.25)」等の資料をもとに説明あり。</p>
法務	2	1	0	— (—) (—%)	○	△	<p>① 内数事業除きの31年度予算額が0円となったのは、実数表示の1事業が内数表示であったためである。</p> <p>② 資料は、総括表の他に詳細説明1頁の添付あり。</p>

農 林 水 産	21	38	2	26,978 (▲7,103) (▲20.8%)	○	○	<p>① 内数事業除きの 31 年度予算総額が、26,978 百万円で前年度対比▲7,103 百万円の減額となったのは、継続等 12 事業分での減額▲6,966 百万円が主因である。このうち、30 年度補正予算で+6,746 百万円の増額がある。</p> <p>② 30 年度の補正予算額 6,746 百万円は、31 年度に使用できるであろうため、実質予算額は 31 年度 33,724 百万円、30 年度 27,335 百万円、増額+6,389 百万円、増率+23.4%となる。</p> <p>③ 補助率は 3/10・1/2・1/2 以下・3/4 があるが、定額が多い。</p> <p>④ 公募の締め切りについては、2 月下旬が多いが、3 月以降も増え、随時もあり。</p> <p>⑤ 実績については、件数以外に金額も集計・公表あり。</p> <p>⑥ 資料は、総括表の他に詳細説明 30 頁の添付あり。</p> <p>⑦ 説明は、担当者毎にされた。</p>
文 部 科 学	16	24	2	14,867 (▲1,475) (▲9.0%)	○	△	<p>① 内数事業除きの 31 年度予算額が、14,867 百万円で前年度対比▲1,475 百万円の減額になったのは、継続等 17 事業分での減額と継続 1 事業の 31 年度予算額が未確定のためである。</p> <p>② “スポーツ振興くじ助成(30 年度実績額 26,014 百万円)は売上を財源としたもの、スポーツ振興基金助成(30 年度実績額 2,331 百万円)は運用益を財源としたものであり、いずれも政府予算ではないため、今回から予算額欄に記入できない” との見解であり、止む無く合計額及び事業数から外した(これにより、30 年度予算が合計 28,345 百万円少なくなった)。</p> <p>③ 1 事業の 30 年度実績額 987 百万円が確保できた場合、実質予算額は 31 年度 15,854 百万円、30 年度 16,342 百万円、前年度対比▲488 百万円、▲3.0%となる。</p> <p>④ 半分強(14/24)が委託事業。それ以外は、補助率 1/3・2/3・2/3~4/5、9/10 と多様(上限額もあり)。</p> <p>⑤ 公募については、30 年 12 月末もしくは 31 年 2 月末までに大半は終了しているが、3 月以降のものもある。</p> <p>⑥ 実績については、件数のみであるが全採択件数も公表あり。</p> <p>⑦ 資料は、総括表の他に詳細説明 25 頁の添付あり。</p>
厚	26	46	3	76,872 (+581) (+0.8%)	○	○	<p>① 内数事業除きの 31 年度予算額が、76,872 百万円で前年度対比+581 百万円の増額となったのは、継続の 1 事業で+1,891 百万円増額、1 事業で▲1,327 百万円減額した差額が主因である。</p>

生 労 働							<p>② 補助率は、1/2 が多いが(21 事業)、1/3・2/3・3/4・10/10 と様々であり、定額・上限額もあり。</p> <p>③ 公募については、“実施主体によって異なる” が多いが、明記された事業では 4 月以降もあり。</p> <p>④ 実績については、一部事業につき件数以外に金額も集計・公表あり。</p> <p>⑤ 資料は、総括表の他に詳細説 61 頁の添付あり。</p> <p>⑥ 今回当該省庁からは、最多の 26 名の参加あり。</p>
経 済 産 業	10	17	4	15,900 (+8,170) (+105.7%)	○	△	<p>① 内数事業除きの 31 年度予算額が、15,900 百万円と一桁多く、前年度対比+8,170 百万円の増額となったのは、新規 2 事業で+10,000 百万円の増額が主因である。</p> <p>② 実数表示事業は、30 年度 2→31 年度 6 事業になった。</p> <p>③ 補助率は、事業毎に上限額が設定されているが、1/2 か 2/3 もしくは定額である。</p> <p>④ 公募は、一次募集は 2 月末で終了しているが、大半は 2 次募集を含めこれからである。</p> <p>⑤ 資料は、総括表の他明細説明 13 頁の添付あり。</p> <p>⑥ 説明は、担当者毎にされた。</p>
国 土 交 通	21	19	1	0 (0) (-%)	○	△	<p>① 内数事業除きの 31 年度予算額が、集計上 0 円となっている。 これは、全ての事業が 28 年度以降内数表示になってしまったからである(当該省庁の内数事業率の推移：22 年度 18/25=72.0%、23 年度 19/28=67.9%、24 年度 20/25=80.0%、25 年度 21/24=87.5%、26 年度 21/22=95.5%、27 年度 23/24=95.8%、28 年度 23/23=100.0%、29 年度 20/20=100.0%、30 年度 20/20=100.0%、31 年度 20/20=100%と全省庁中最悪)</p> <p>② 補助率は、(直接補助)1/10・1/3・1/2・10/10、定額、(間接補助)1/3・1/2・2/3、定額。上限額もあり、多岐にわたる。</p> <p>③ 7 事業については、実地主体が地方公共団体で、公募スケジュール等も委ね、NPO への実績についても報告を義務付けていないため不明(判明事業は件数のみ表示)。</p> <p>④ 資料は、総括表の他詳細説明 19 頁の添付あり。</p>
合 計	115	165	13	151,953 (▲12,168) (▲7.4%)	—	—	—